

第3次いきいき西区ささえあいプラン  
西区全体計画進行管理票

資料2

NO	取組名	取組内容	3年後の目標値（R5）	R3実績（参考）	R4実績	目標値に対する現状と課題	R5の取り組み	担当
1	支え合いのしくみづくりの推進	支え合いのしくみづくりの推進のため、支え合いのしくみづくり会議や推進員、地域団体等と連携し、日常生活圏域ごとに住民主体の生活支援サービス等を創出し、地域の茶の間の新規・拡充を支援します。	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充（累計件数）61件	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充（累計件数）60件	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充（累計件数）65件	住民主体の訪問型生活支援サービスの新規立ち上げが1件の他、地域の茶の間の新規立ち上げが4件と、住民の皆様同士の支え合い活動が広がっています。	住民主体の支え合い活動が広がりますよう、引き続き、支え合いのしくみづくり推進員と協働で、周知啓発や支援を行います。	地域福祉担当
		支え合いのしくみづくりの理解を深めるため、研修会を行います。	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間研修会開催数2回	支え合いのしくみづくり研修会開催数1回	支え合いのしくみづくり研修会開催数2回（各1回ずつ）	支え合いのしくみづくり研修会は事業所の職員向けの研修会を行いました。R5は地域の方々に向けての研修とする予定です。地域の茶の間研修会はR3はコロナ禍により開催できなかったのですが、R4は開催でき、終了後のアンケートでも「参考になった」とされた方が8割以上いらっしゃり、有意義な会になったのではないかと思います。	支え合いのしくみづくり研修会及び地域の茶の間の研修会を引き続き開催していきます。	地域福祉担当
2	避難行動要支援者対策	高齢者や障がい者、要介護者など災害時に自力で避難することが困難な方を対象として、避難行動要支援者名簿を作成し、地域の自主防災組織や援護体制の整った自治会、町内会等援護する方に配布し、災害時に地域で支援する体制を確立します。	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率80.0%	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率68.4%	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率60.0%	避難行動要支援者訓練の実施予定がない団体に対し、訓練を紹介するなど実施を勧めたがR3よりも実施率が下がってしまいました。各実施団体の要支援制度に対する理解度によって実施実績に違いが生じていると考えられるため、制度の周知と訓練実施への理解の向上が課題となっています。	窓口で助成金交付申請書を收受する際に避難行動要支援者訓練の実施によって自主防災組織活動助成金が増額されることを周知するほか、訓練方法などの助言や要支援者制度の講習会を通して、制度の理解度向上と訓練実施を推進します。	地域福祉担当 総務課安心安全係
3	子ども・子育て支援新制度の推進	「子ども・子育て関連3法」に基づく、幼児期の学校教育・保育や、放課後児童クラブなどの地域の子ども・子育て支援を総合的に推進します。	環境整備の推進	施設の新設や移転整備は該当なし	施設の新設や移転整備は該当なし	令和5年3月に策定された「第2次 新潟市立保育園配置計画」に基づき公立保育園の統廃合を進めていくことが課題となっています。引き続き、子どもたちが地域の中で健やかに育つ環境整備に努めていきます。	公立保育園施設の統廃合や私立保育園施設の整備、放課後児童クラブの狭域解消対策は、新潟市子ども未来部が予算化し検討を重ね取り組んでいます。西区も連携しながら育つ環境整備に取り組んでいます。	児童福祉担当 子ども支援担当
4	NPプログラム、BPプログラムなど、育児支援講座の実施	子育てに不安を感じている親同士が学ぶ講座を実施し、育児の不安、孤立感の軽減や仲間づくりを支援します。	毎年20講座実施	20講座実施 （コロナ禍で参加者数を制限している状況であるため、参加者数ではなく開催講座数を目標値としました。）	23講座実施。	妊娠前から子育て期までの各期にわたる子育て支援講座を実施しました。R4年度は、新たにBP2プログラムを実施し、目標を超えることができました。引き続き、講座の周知を図り、育児不安や孤独感の軽減に努めていきます。	子育て支援講座を継続して実施し、育児不安や孤独感の解消と子育ての仲間づくりを支援します。	子ども支援担当
5	にしっこはぐくみLINK	妊娠周期や乳児月齢に合わせたタイムリーな情報と、西区の子育て支援情報・相談先や育児講座・イベント等の情報、お知らせを一緒に配信します。	R5年度末累計登録者数5,500人	R3年度末累計登録者数4,719人	R4年度末累計登録者数5,749人	窓口で手続きの際に紹介するなど、周知に努めた結果、目標を達成しました。今後多くの方に子育て情報がタイムリーに届き、必要な支援に繋ぐことができるよう、効果的な案内・広報を続けていくことが課題です。	妊娠週数や月齢に応じた子育て情報をタイムリーに発信していきます。また、多くの方の登録に繋ぐことができるような広報をしていきます。	子ども支援担当

第3次いきいき西区ささえあいプラン  
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	3年後の目標値 (R5)	R3実績 (参考)	R4実績	目標値に対する現状と課題	R5の取り組み	担当
6	区役所におけるふれジョブの受け入れ	障がいのある子どもたちの仕事の体験の場「ふれジョブ」を、区役所で実施します。	随時受入	受け入れ人数 0人 ※ふれジョブからの依頼で、H28に庁舎内の雑紙回収とシュレッダー ※それ以降受入れ要請の依頼なし。	受け入れ人数 0人 ※ふれジョブからの依頼で、H28に庁舎内の雑紙回収とシュレッダー ※それ以降受入れ要請の依頼なし。	要請があれば受入れ可能だが、コロナウィルスの影響もあり、希望される方がいない状態です。当初、ふれジョブは障がい者の就労支援の意味合いであったが、現在はレクリエーション的な催し物に変化してきています。	いつでも受け入れが出来るよう、態勢を整えます。	障がい福祉係
7	障がい者の通所施設における夜間支援事業	障がい者の通所施設において、当該事業所を使い慣れた利用者が家族の急病など緊急時に限り、宿泊の利用を実施します。	受入可能施設 3施設	受入可能施設：市内5施設 (うち西区)2施設 ・あすなろ福祉会 ・青山ファクトリー	受入可能施設：市内5施設 (うち西区)2施設 ・あすなろ福祉会 ・青山ファクトリー	緊急時の受け入れ態勢が整っていることが家族の安心感につながるため、受入れ可能な施設をどう増やしていくかが課題です。	事業所の協力が必須であるため、継続的な働きかけを行います。	障がい福祉係
8	障がい者基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを西区役所内に設置(西区と西蒲区所管)し、相談支援を体制を強化します。(市内に4か所設置)	支援件数 4,400件	支援件数 4,879件	支援件数 5,196件 うち西区3,601件	大人のみならず、子どもの相談件数も増加傾向にあります。	支援件数は、年々増加傾向にあるため、引き続き障がい者に寄り添った支援を行います。	障がい福祉係
9	農福連携サポーター事業	農福連携マッチング機関と連携を図りながら、「農福連携サポーター」を農場へ派遣し、障がい者へ農作業についての指導を行うことで、障がい者の自立や就労に向けた支援を行います。	サポーターの農場への派遣時間 240時間	サポーターの農場への派遣時間 258時間	サポーターの農場への派遣時間 281.5時間	令和4年度で終了事業		障がい福祉係
10	ウォーキング講習会等	ウォーキングの基本的な学習と実技、継続のための工夫について学ぶ講習会です。	情報発信の推進	・「まずは学ぼうNewスタイルウォーキング」DVDの完成。 ・区だよりやホームページ等でのPR(YouTubeの視聴回数212回) ・市民への貸出 27件(R4年1月~)	DVD「まずは学ぼうNewスタイルウォーキング」を使用した情報発信(市民への貸し出し、既存事業での活用):61回	DVDの貸し出しの他、事業等を通じて、正しいウォーキング方法について情報発信を行い、健康づくりに活用しました。	引き続き、区だよりや日々の保健活動での情報発信を継続します。	健康増進係
11	誰でもどこでも健康教室	地域団体からの依頼で出張して行う教室で、計測、食事の講義、運動実技、歯科指導を実施します。	開催数20回	開催数9回 参加者数91人	開催数16回 参加者数191人	新型コロナウイルス感染拡大による中止もありましたが、開催数・参加者数共に増加。子どもの口腔ケアや栄養に関する講話を行う際は、親の健康づくりに関する啓発も一緒にを行い、幼少期から望ましい生活習慣が遅れるようアプローチしました。若い世代への啓発を今後さらに拡げていく必要があります。	引き続き事業を継続し、子どもの健康を切り口に親自身の生活習慣を見直すきっかけとなるよう、子育て支援センターの他、子育てサロン等へも事業の周知を行います。	健康増進係

第3次いきいき西区ささえあいプラン  
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	3年後の目標値 (R5)	R3実績 (参考)	R4実績	目標値に対する現状と課題	R5の取り組み	担当
12	高齢者の体操自主活動サポート	地域の高齢者が利用しやすい老人憩の家等で実施する体操教室で、自主グループの育成も支援します。	開催数24回	開催数36回 参加者228人	開催数40回 参加者313人	新型コロナウイルス感染対策を講じながらの実施となったが、目標を上回り実施できている。地域の高齢者が利用しやすい老人憩の家等で活動する体操教室自主グループへの支援が介護予防・閉じこもり予防に寄与していることから、今後も引き続き取り組みます。	各グループが体操等を安全に行い、活動を継続できるよう支援します。	健康増進係
13	小中学生認知症サポーター養成事業	認知症の方が住み慣れた地域で暮らせるために、次代を担う小中学生に認知症について知ってもらうことを目的として、小・中学校において認知症サポーター養成講座を開催します。	年間の小中学校での開催数18校	西区内の12小中学校で開催	西区内の6小中学校で開催	R3では増加傾向が見られましたが、R4は前年度の50%減となりました。対象が小中学生であり、コロナの影響を受けやすいため、その対応が課題となります。	R4より養成講座の受付を新潟市西区キャラバン・メイト連絡会(オンシシ)とし、開催にあたり、日程調整や講師派遣などの対応がスムーズに行うことにしました。開催に向けコロナ対策を完全に配慮して小中学校に働きかけていきます。	高齢介護担当
14	敬老祝会助成事業	75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老祝会を実施する自治会やコミ協に対し助成します。	事業実施	令和3年度は感染拡大のため、事業が休止となりました。	21団体	新型コロナウイルスの流行により休止していた事業ですが、令和4年度はコロナ禍も落ち着いてきたため、当事業を行うことができました。しかしながら、敬老祝会の実施団体数はコロナ禍前の3分の1程度でした。	新型コロナウイルスも5類移行となり、さらに活動制限が緩和されたため、今年度は実施団体数の増加が見込めるものと考えております。	地域福祉担当
15	社会を明るくする運動の推進	犯罪や非行のない安全・安心な地域や、立ち直りを支える地域づくりを進めるために、関係団体と協力し、社会を明るくする運動を推進します。	社会を明るくする運動の推進	7月15日～18日 内野まちづくりセンターにて社会を明るくする運動パネル展を実施	・ふるまじろフル前広場にて、新潟市中央・西区長への「内閣総理大臣メッセージ」伝達式 ・西区役所において「社会を明るくする運動」横断幕の設置による広報活動	西区の犯罪件数はR3に比べR4は減少しているが、特殊詐欺の件数は増加している。今後も社会を明るくする運動の推進を図り、犯罪・非行のない社会を目指していきます。	・内閣総理大臣メッセージ伝達式 ・街頭広報活動 ・西区役所において横断幕の設置による広報活動 ・内野まちづくりセンターでの講演	地域福祉担当
16	子ども学習支援事業	生活困窮の状況にある世帯の中学生等を対象に、週2回学習会を開催します。新潟大学と新潟青陵大学の学生スタッフとともに勉強を進め、学習意欲を高め、高校進学を促進します。	学習会参加登録者数 45人	学習会参加登録者数 45人	学習会参加登録者数 49人	真に支援が必要な世帯の掘り起こしから継続的な支援につなげるには、世帯の実態を把握することが大切だが、保護者を含めたコミュニケーションづくりが困難です。	小5・6年生の参加者や、児童・生徒の中に特別支援学級・不登校の増加傾向の対策に取り組みます。学習意欲向上と心の居場所的事業を推進していきます。大学キャンパス訪問・中3生の「夏休み勉強会」・先輩の話を聴こう会・クリスマス会・進級、進学おめでとう会などの企画事業の実施をすすめていきます。	保護課 社会福祉協議会
17	見守り訪問活動の推進	見守りが必要な高齢者等の孤独感解消や安否確認のため、地域のボランティアや民生委員児童委員が乳酸菌飲料を持って訪問します(友愛訪問)。また、歳末時期にはおせち料理を配ります。	実施団体118団体 訪問世帯1,340世帯	実施団体115団体 訪問世帯1,333世帯	実施団体117団体 訪問世帯1,279世帯	実施団体数は微増しています。訪問世帯数は施設へのご入所やご逝去等で減少傾向にあります。	活動者に対して改めて見守り訪問活動の意義や背景を伝え、活動の推進に寄与するため、活動者用ガイドブックを作成します。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン  
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	3年後の目標値（R5）	R3実績（参考）	R4実績	目標値に対する現状と課題	R5の取り組み	担当
18	地域のふれあい交流活動支援	「地域ふれあい助成」や「地域歳末たすけあい助成」（歳末時期対象）を行い、自治会やコミ協、地区社協の世代交流や顔がわかる関係づくりのための行事を支援します。	地域ふれあい事業活用団体 65団体 120件 歳末助け合い事業活用団体55団体	地域ふれあい事業活用団体 26団体 40件 歳末助け合い事業活用団体21団体	地域ふれあい事業活用団体 29団体 47件 歳末助け合い事業活用団体23団体	コロナ禍ではあるものの、件数は増加傾向にあります。他方で目標値との差が依然として大きい。感染拡大状況を注視しながら助成制度の周知・広報に注力する必要があります。	コロナ禍が収束するにつれ、助成活用希望の団体が回復することを見込んでいます。コロナ禍以降に初めて就任した自治会長・町内会長は、引き継ぎが不十分などとして助成を知らない可能性もあることから、対面する機会や広報紙等、各所で周知に取り組みます。	社会福祉協議会
19	地域の茶の間（ふれあい・いきいきサロン）の支援	身近な地域で気軽に集まり交流できる居場所づくりを支援します。	地域の茶の間等居場所の数 95団体  （助成利用の有無問わず）	地域の茶の間等居場所の数 92団体  （助成利用の有無問わず）	地域の茶の間等居場所の数 93団体  （助成利用の有無問わず）	新型コロナウイルスの影響で目標より団体数は増えなかったものの、R3年度から減少することなく安定しています。R5年度はコロナウイルスの影響も少なくなるが予想されるため、自治会など地域住民に対して、事業の周知・広報を行う必要があります。	コロナ禍が収束するにつれ、助成活用希望の団体が増加することを見込んでいます。事業の周知・広報を行い、地域住民が自発的に立ち上げられるよう、相談・支援の充実を図っていきます。	社会福祉協議会
20	子育てサロンの支援	子どもたちが一緒に遊び、交流する場、未就学の子どもの持つ親の情報交換、気分転換の場など、定期的に子育てサロンを実施している団体に助成します。子育てサロンや子ども食堂などの子育て支援団体のネットワークづくりを行います	助成事業活用団体 6団体 子育て支援団体のネットワーク構築（メーリングリストで情報共有など）	助成事業活用団体 4団体 子ども食堂情報交換会 1回	助成事業活用団体 3団体 子ども食堂情報交換会 0回	新型コロナウイルスの影響で団体数が減少し、情報交換会は開催できませんでした。しかし、R5年度はコロナウイルスの影響も少なくなるが予想されるため、子育て世代など地域住民に対して、事業の周知・広報を行う必要があります。	コロナ禍が収束するにつれ、助成活用希望の団体が回復することを見込んでいます。事業の周知・広報を行い、立ち上げ時の相談・支援の充実を図っていきます。	社会福祉協議会
21	コミュニティソーシャルワーク事業	制度の狭間にある世帯、複数の問題を抱える世帯等の相談に対応し、専門職との連携を進め、地域の協力を得ながら、課題解決に向け支援します。また、専門職や関係機関とのつながりを広げるネットワークづくりのため、にしCo.Mi.NETを開催します。	相談件数 600件	相談件数 1,280件	相談件数 941件	コロナ禍による相談件数の急増は緩やかになったものの、顕在化している課題は複雑化・多様化してきています。R3年度にひきこもり支援の協議体「ひきこもりびとミーティング」を立ち上げたことにより、家族や支援機関からの相談も増えています（R2年度4件→R3年度21件→R4年度27件）。	「ひきこもりびとミーティング」による支援体制構築をすすめ、多機関多職種によるネットワークの強化を行います。また、窓口でつながりづらい方たちに向けた取り組みとして、eスポーツなどデジタル活用による取り組みを実施します。	社会福祉協議会
22	生活困窮世帯等への支援	低所得者世帯等を対象に、生活福祉資金の貸付を行います。ケースにより関係機関と連携し対応します。こども食堂の立ち上げ相談や、フードバンク等と連携し、生活困窮世帯等への支援取り組みを応援します。	相談対応の実施	生活福祉資金貸付事業 相談件数 1,596件	生活福祉資金貸付事業 相談件数 1,118件	新型コロナウイルスの影響で減収となった世帯を対象とした特別貸付申請が令和4年9月末をもって終了し、前年度から相談件数は減っています。高校進学のための相談支援について、案内チラシを配布する中で、教育支援資金の相談に応じ、貸付を行いました。	令和5年1月から特別貸付の償還が始まりますが、県社協の指導により、借受人の世帯が経済的自立が図れるよう、適切な援助指導に取り組みます。	社会福祉協議会
23	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方の福祉サービス利用や支払いの管理等について、研修を受けた支援員が援助します。	契約者 34人	契約者 29人	契約者 34人	令和4年度中の契約者は34人でしたが、後見制度への移行などにより、年度中での契約終了者が9人となりました。利用したいと思われる方が初回相談から契約まで3～6か月掛かってしまう現状があります。そのようなことから事業の周知が進まず、利用者が増えていかない状況があります。	「あんしんサポート」で、利用者がその人らしい生活が継続できるよう、必要人に情報が届けられるよう関係機関と連携を図りながら進めていきます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン  
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	3年後の目標値 (R5)	R3実績 (参考)	R4実績	目標値に対する現状と課題	R5の取り組み	担当
24	地域福祉活動の啓発	地域福祉推進フォーラムや社協のひろばの開催、広報紙「西区社協だより」「ほらちゃん」(ボランティア市民活動情報紙)の発行を通じ、社協事業や地域福祉活動、ボランティア活動を周知・啓発します。	フォーラムでの理解度アンケート80%以上	テーマ アウトリーチによるひきこもり支援  アンケート結果 「とても参考になった」 「参考になった」 計93%	テーマ 新しい参加のかたち 「ふくし×文化」  アンケート結果 「とても良かった」「良かった」 計94%	これまでとは異なる視点で、eスポーツやアート、デジタル活用などを通して、誰でもつながることのできる新しい参加のかたちを考えていただくきっかけとなりました。	引き続き、新しい参加のかたちをテーマに、フォーラムを開催します。(11月30日)  5年度は広報に力を入れ、西区社協だよりの回数増、内容の工夫、広報紙内アンケート実施、SNSの活用など進めています。	社会福祉協議会
25	福祉教育の推進(出前講座)	学校、地域、企業等からの依頼により、福祉全般に関する学びの場を提供します。併せて福祉の学びの機会を広めるため、市民や学校に向けて周知、啓発します。認知症サポーター養成講座や防災訓練での車いすを使用した避難などを実施します。	学校・地域・企業など 合計15件	小学校 10校 中学校 1校 大学 2校 企業 1社 団体等 5団体	小学校 9校 大学等 2校 団体等 6団体	これまでの疑似体験中心の福祉の学びを見直し、ゲストティーチャーとの交流や障がい者アートを通して、人としての多様性や尊厳の理解につながる授業の提供を行いました。	学校での総合学習や企業・地域からの依頼により、地域の社会資源等を有機的につなげる福祉教育を実施するとともに、様々なテーマで出前講座を実施します。	社会福祉協議会
26	緊急情報キット配布事業	70歳以上の高齢者又は障がい者で健康上の不安のある方や、地域で見守りが必要とされる方を対象に、病気や服薬、緊急連絡先などを記載できる情報用紙及びそれを入れる筒を、自治会経由で配布します。	既配布件数 累計 5,406件	既配布件数 累計 4,925件	既配布件数 累計 5,167件	R2年度からR4年度まで配布件数は減少し、今回目標値には届きませんでした。 また新潟市の進める「にいがた救急連携シート」について、R5年度以降対象者・対象地域を拡大していくことから、今後もキットの配布数は減少していくことが見込まれます。	今後配布数が減少していく見込みから、年度ごとに必要な分を発注していく予定です。 引き続き、地域で見守りが必要とされる方を対象に、自治会経由で配布し、地域でのささえあいや見守りを進める役割として活用していきます。	社会福祉協議会
27	おもいやりのひとかき運動	主要な場所に除雪用のスコップを設置し、バスや信号待ちの人達から、ひとかきの除雪に協力していただく運動です。	設置箇所 107ヶ所	設置箇所 108ヶ所	設置箇所 108ヶ所	新規設置箇所はありませんでしたが、自治会より運動の理解を得て設置することができました。	自治会の理解を得ながら、新潟市と協力して運動を展開します。	社会福祉協議会
28	ボランティア相談	ボランティア・市民活動の相談に幅広く応じ、活動につながります。安心して活動できるよう、ボランティア活動保険・ボランティア行事用保険等の受付をします。	相談件数 174件	相談件数 177件	相談件数 165件	相談者の中にはコロナ禍での様々な制限に疲弊し、活動を諦める声も多聞かれました。受入れ先の情報収集に力を入れたことで、活動に繋がったケースもありました。今後も既存の施設から新規施設へと多くの活動先を開拓します。	今後もボランティアや市民活動への参加希望者が多くなると予想されます。受入れ先の情報収集とともに、活動の際、事前説明や同行など丁寧な繋ぎ方を心掛け、安心して活動できるよう努めます。	社会福祉協議会
29	ボランティアの育成	ボランティアきっかけ講座、各種ボランティア講座等を開催し、担い手の人材育成を進めます。また、ボランティアを受入している施設の担当者研修を実施します。	開催数 2回 参加者 30名	開催数 5回 参加者 25名	開催数 5回 参加者 65名	年間をとおして障がいについて考える講座を多く開催しました。障がいについて知り、そこから地域の理解者としてどのような関わり(ボランティア)が出来るのかを、どの様に伝えるかが課題となりました。	生きづらさを抱えた人のボランティアサロン「じょいなす」を定期的に開催し、ボランティアをとおして障がいや生きづらさに寄り添う地域の担い手の人材育成を進めます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン  
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	3年後の目標値 (R5)	R3実績 (参考)	R4実績	目標値に対する現状と課題	R5の取り組み	担当
30	災害ボランティアセンター準備	災害ボランティアセンターを学ぶ研修や立ち上げ訓練を実施、また日頃から関係団体・機関によるネットワークを構築し災害発生時の災害ボランティアセンター運営ができるよう準備を進めます。	災害ボランティアセンターに関する関係機関団体が集まる機会(ネットワーク会議等)を毎年度1回以上開催	ネットワーク会議・研修を1回開催 6団体・機関が参加	ネットワーク会議・研修を1回開催 6団体・機関が参加	災害時にボランティアセンターに関わる関係機関・団体が参集のもと、ネットワーク会議を兼ねた災害ボランティアセンター立ち上げについての研修会を開催することができました。	災害ボランティアセンターに関する関係機関団体が集まる機会(ネットワーク会議等)、及び、災害ボランティアセンター設置運営研修を行います。	社会福祉協議会
31	元気カアップ・サポーター	高齢者が福祉施設等でのサポーター活動を通じて自身の介護予防の推進と社会参加を目的としたポイント還元制の事業です。毎月説明会を開催し、サポーター登録を進めます。	受入協力機関 100事業 サポーター 510人	受入協力機関 98事業所 サポーター 498人	受入協力機関 99事業所 サポーター 497人	コロナ禍以降、サポーター受入れを中止している施設が多く、新規登録施設は微増となりました。サポーター登録は一定数ありましたが、コロナ禍や高齢化の影響により退会数が上回りました。	限定的ではありますが、サポーター受入れに動きが出ています。受入施設に訪問するなど、現状把握とニーズの聞き取りを行います。安心してサポーター登録をし、活動できるように情報提供を行います。	社会福祉協議会
32	住民同士の生活支援サービスの推進	自治会単位のお助け隊のような、ゴミ出し、除雪、電球交換等生活支援の支えあいのしくみづくりを支援します。	35団体 (自治会等含む)	32団体	37団体	生活支援の助け合いを行う団体が増えつつありますが、自治会単位で生活支援を実施している部分が少ないという点で課題があります。	昨年度に引き続き、生活支援を立ち上げたいという相談に対応します。地域住民に向けた支えあいのしくみづくり研修を実施します。	社会福祉協議会